

### III 紹 介 III

## 青木直人『中国ODA 6兆円の闇』

澤 喜司郎

#### (I)

日本の中国向けODA(政府開発援助)は2001年までに総額3兆円に達し、これに日本輸出入銀行(現・国際協力銀行)の対中国資源ローンの3兆3,000億円を加えると、すでに日本から中国に投じられた公的援助資金は6兆円を突破し、さらに世界銀行やアジア開発銀行への拠出を通じて中国への迂回融資も行われている。

しかし「その結果はどうだったのか。中国は日本の厚意を多とし、ジャパンマネーが日中友好の実りを上げたのか」といふと、事実は全く逆だった。中国の一般国民は日本からの援助の事実を知らない一方で、政府は軍事大国路線を強め、反日感情を醸成するのに熱心だった。何かというと《歴史カード》をちらつかせ、ODAにしても《もらって当然》といった高飛車な態度が伺える。当然のように、これをみた日本人からは、《なぜ日本は中国にカネを出しつづけるのか》という疑問がまきおこっている」と著者はいう。

そのような中で、この問題を永年にわたり追求してきた著者がかつて著した『日本の中国援助・ODA』(祥伝社、2001年)をベースに追加とリライトを行ったものが本書であり、ここでは「いま中国でなにが起こっているのか。日本が打つべき手は何か」についてレポートしている。

なお、本書の構成は

- 1章 なぜ、日本がカネを出しつづけるのか
- 2章 103億円の惨状
- 3章 そもそも中国ODAとは何か
- 4章 上海の冷たい雨
- 5章 戦略か、利権か、ODAと政治家たち
- 6章 中国は、日本のODAをどうみているか
- 7章 戦略なき日本のODAの今後

であり、本稿では各章の内容を簡単に紹介したい。

## (Ⅱ)

1章「なぜ、日本がカネを出しつづけるのか」では、不景気で財政赤字が膨れ上がる一方の日本が「なぜ中国にいつまでも援助を続けるのか」というのが国民の最大の疑問であり、その疑問の火に油を注いだのが「中国人は日本のODAの供与の事実を知らない」という事実と、ODAを「援助というよりも一種の戦争賠償金だと受け止めている」という実態であり、ODAの現実が日本の国民にこれまで広く知られなかったのはマスコミの報道が少なかったことと、政治家たちが疑惑を封印したことにあると著者は指摘する。また、「外務省の機構改革とODA見直しを公約にして登場した田中真紀子前外相」ほど「疑惑まみれの中国ODAの闇に切り込むにふさわしい人物はいなかった」が、改革派外相田中真紀子のもとでも従来どおり「自分と近い中国の人脈に日本のカネをばら撒いているだけ」で、「なんの見直しもないままに日本からの血税が供与され続けられた」としている。そして「日本のODAの隠れた特徴のひとつは、被援助国の最高権力者やその子弟の関わる事業計画に対する援助が少なくないこと」にあり、それは「アジアのODA対象国が開発独裁体制と呼ばれる経済成長を目的にした非民主的な政治体制をとっていた」からで、「これではいやでも援助が、一部の独裁指導者に集中してしまう」という。

2章「103億円の惨状」では、1984年3月の中曽根総理(当時)の中国訪問を機に日本政府の無償資金協力として103億円が日中青年交流センターの建設のために供与されたが、同センターの構内に「今年春から風俗営業ふうのカラオケクラブが開かれ、北京の日本大使館が援助の趣旨に逸脱していると抗議している」(『産経新聞』平成12年10月11日付)ことや、同センターを紹介するパンフレットには「ただの一行も日本の無償援助には言及はなく、『共同投資』と改竄され」、「中国は友好のシンボルから、日本の支援を徹底的に消そうとしていた」ことを紹介し、著者は「中曽根の胡耀邦への政治献金」と呼ばれる同センターは現在では「ビジネスセンターに姿を変え」、ODA103億円は中国のビジネス資金に化け、「103億円ものジャパンマネーが中国の闇に消えた」としている。

3章「そもそも中国ODAとは何か」では、有数の親米反日政治家である江沢民が「国家レベルの賠償請求権は《日中両国人民の友好のため》に放棄したが、個人補償の権利は消滅していない」と言いだしたのは、「共産党政権の運命は、市場経済が成功して、国民の共産党への信頼が持続するかどうかにかかっている。そのためには今後も日本のカネは不可欠である。だが、頭を下げるには面子がある」、「そのための理論武装が《戦争賠償金論》なのだ」と著者はいい、「気にしないでもいい。

これは受け取っていいカネなのだ、国民に自信を植え付け、ジャパンマネーをさらに引き出すための手段…が歴史カードである。ODAが両国間で問題になれば、かならず先の対日補償問題も浮上するだろう」と著者は指摘し、さらに「中国の大國強國姿勢は、ますます加速している。日中両国民の感情も、相互にとげとげしいものによって来ている。江沢民の反日姿勢が、国民の毎日の声に拍車をかけた。今ODAは、明らかに曲がり角にきている」という。

### (Ⅲ)

4章「上海の冷たい雨」では、2002年5月に「瀋陽の日本領事館で中国官憲の不法侵入事件が起こった。この事件は、中国の情報戦の巧みさだけを印象づけて事実上幕が引かれた。日本は中国の狡猾な手練手管になすすべもなかったが、情報戦が火花を散らしているのは瀋陽だけではない。…上海でもまた、当局の組織的で巧妙な日本企業包囲の世論工作が本格化している」とし、2003年2月に建設工事が始まった、総投資額1,000億円、高さ492mの世界最高層ビル「上海環境金融センター」の裏事情をレポートしている。そして「実はこの事業、第2のODAと呼ばれている日本の国際協力銀行の海外投融資50億円が供与されている」のだが、「日本人は誰ひとりとして、なぜ繁栄を謳歌する上海に、日本人の税金まで一部使って、世界一のビルを建てなければならないのか、今もわからない。完成した暁には、黄浦江に建つ世界金融センターは、躍進する中国浦東の最大のシンボルになるだろう。だがその時、中国人は誰も、このビルは日本が建てたものだとは言わないだろう」としている。

5章「戦略か、利権か、ODAと政治家たち」では、中国向けODAを振り返り、「田中角栄の資源戦略と国交正常化。盟友大平正芳の決断した中国向けODA。この二つは正確につながっている。それは資源なき日本が欧米メジャーが手をつけていなかった隣国・中国のエネルギーを獲得しようとしたものだった。田中・大平コンビの大陸政策には、明確な国益と戦略がうかがえる」が、「それから30年。《日中友好》は制度疲労し、援助の意味も不透明化してゆくばかりである」と著者はいう。そして、ODAでは「援助の具体的なプロジェクトに、中国の最高指導者の関係者が公然と関与し」、「工事などの受注を期待する関連業者がワイロをエサにして彼らに接近するという腐食構図は、中国にかぎらず、東南アジアなどの独裁制度の諸国では一般的に見られる傾向である。だが、中国の場合の特徴は、国会でもマスコミでも、このことにどこからも、一切批判のメスが入らないことだった。《日中友好》

は異論を許さぬ葵の御紋なのである」とし、とりわけ「無償援助はよほど透明度を高め、相手国政府も民主的なシステムを持っていないと、合法的なワイロに変質しやすい。対中国ODAはその格好の見本である」と指摘している。

他方、著者は「中国はかつてとちがい、日本の協力相手であるだけではなく、警戒すべきライバルとしても登場している。また中国指導部の対外優先順位はまず米国ありき、かつてのような対日外交重視の色彩は影を薄めている。とくに親米反日のリーダーだった江沢民時代は日本への高飛車な対応が目にも余るほど露骨だった。国内の反日教育やキャンペーンも、これが友好条約まで結んだ国に対するやり方か、と怒りに駆られるほど激しいものだった。その嫌中感情が、中国向けODAの削減を後押ししたのである。江沢民は石を持ち上げて、自分の足を打ってしまったのだ。…嫌中感情は簡単には氷解しないだろう」し、また「現在のブッシュ政権は、中国を《戦略的ライバル》と見ている。当然、日本の中国援助を歓迎していない。日本の対中国ODA削除の最大の理由は、財政上の逼迫や国民の間での嫌中国感情だが、アメリカの微妙な姿勢も小泉の背中を押している」と指摘している。

#### (Ⅳ)

6章「中国は、日本のODAをどう見ているか」では、1996年10月に中国で発行された円借款解説書『日本の円借款をどう使うか』の内容についてレポートし、本書が「日本の政府開発援助(ODA)の資金は、わが国が改革開放を始めてから中日経済協力の重要な分野になっている」、「日本のODAは、そもそも戦争賠償金としてスタートしている。…日本はこの賠償を放棄した各国に、戦争賠償金に相当する無償援助を行なっている」、「中西部の開発や国内の大規模プロジェクトなどの資金不足、農業開発、環境問題の解決。こうしたもののためにも日本は資金分野での協力をすべきである」と記述していることを指摘し、著者は「その結論を一言で示せば、《中国には、日本からODAを受け取る正当性がある》ということ」で、「これが95年当時の、中国の日本ODA観だった」としている。

そして「なぜこの時期に、こういうテーマの本が出されたのか」について、著者は「この年、ODAをめぐる大きな動きがあった。一つは中国の核実験に抗議して、日本の村山政権が第4次円借款のうち、95年度の無償援助分の供与を一時ストップしたことだ。またこの年は、李登輝台湾国民党総裁のアメリカ訪問に際して、中国は台湾海峡でのミサイル演習に踏み切ったが、中国のこうした軍事的恫喝に対して日本人の大多数は激しく反発。中国援助見直しの動きが、日本中に急速に広がっ

た」からで、「円借款始まって以来の事態に、中国は対応を迫られた。それがこの本の出版の背景にある」としている。

7章「戦略なき日本のODAの今後」では、「援助は国民の血税にほかならない。だが現実には、ODAが何のためか、誰のためなのかがほとんど見えてこない。中国から返ってくるのは、感謝の声ではなく、最近などは《日本は反省が足りない》という声ばかりだった。理由のひとつが中国政府が援助を国民に知らせないというのだから、言葉が出ない」とする筆者は「対中国ODAに関して緊急になすべきことは、原則の確認である。…まず準拠すべきはODA大綱であり、ODA4原則である。あくまで平和目的に限定し、軍事的転用の可能性のあるものには一切出さない。民主化運動への目配りも、いま以上に大事になる。外務省もこれからもアンタイド(ひもつきでない援助)の方針でいきたいというのなら、原則の確認が重要だろう。援助はいい。だがそれは戦略的な援助であり、政治性を持つ援助であるべきだろう。原則なきODA供与など存在しない」と主張している。

また、著者は馬立誠「対日関係の新思考」(『戦略と管理』2002年12月)を紹介し、同論文は「近年中国国内に蔓延する排外主義的な民族主義を、徹底的な批判の俎上にあげ…日本に対する根拠のない決めつけ、侮辱感情、無知、偏見を槍玉にあげ、現実の日本を客観的に直視せよと訴えている。その背景には、インターネット上に《小日本》《日本鬼子》などといった日本を敵視する発言が跋扈する現実がある。民衆レベルの対日感情の広がり、彼の危機感は強い。そうした現実を念頭におくと、勇気ある発言である」と評価し、「この時期に、ここまで踏み込んで、日本との関係見直しを訴える論文が登場してきたのは、これまでの対日外交が、成果をあげなかったからである。過剰なまでに高飛車に、日本の過去をあげつらい、強く言えば言うほど、日本は腰を低くして、謝罪してくるだろうという毎日的な対日政策が行き詰まったためである。そう見れば、論文が見直しの対象にしているのは、江沢民の日本外交そのものなのだ。中国にナショナリズムがあるように、日本にもそれは存在する。この当たり前の事実中国は気づかなかつた。彼らを錯覚させてきた日本の政治家やマスコミの責任も重大である。だが、覆水は盆にはかえらない。日本国民の間に広がった反中国、嫌中国感情は、そうそう簡単には変わりはないだろう」としている。

(V)

急激な円高になると「円借款は高利貸しと同じだ」と対日批判をし、無償援助が

中断されれば「中国の東北、旧満州の小学校に一斉に旧日本軍の残虐行為を描いたイラストや写真が掲示され…反日感情をたきつけることで、無償援助中断の腹いせをしよう」とするなど「中国は大人どころか、まことに子供っぽい国だと日本人は感じ、嫌中国感情はその水位を高め」、逆に今の中国では「共産党政府の反日愛国教育」によって「中華愛国主義が過剰に噴出」し、「今後ODAの動向によっては反日運動に火がつく可能性は否定できない」と著者はいう。

また、中国での急速な経済成長により「国民もばらばらになり、階層分化も進んだ。勝ち組と負け組は完全に色分けされた。もう逆転はない。そして、2001年12月のWTO(世界貿易機関)への加盟。有力な海外のパートナーと組んだ国内企業だけが生き残れる。…中国の分解は、さらに加速する。競争力をもたない中国の弱小民族産業の未来は、倒産と吸収しか残されていない。そうした中国で、抗日戦争の記憶と歴史だけは中国人が国民意識を共有しうる数少ない契機になりうる」のであり、「市場経済の急速な発展で共産党の存在理由は、急速に消滅しつつある。共産党政府の危機感、焦燥感はひとつおりのものではない」ため、中国政府は「反日カードは捨てられない」のであると著者は指摘する。

以上、本書の内容を簡単に紹介してきたが、浅学非才な筆者には的確な紹介ができず、また筆者の不勉強による誤読の可能性もあり、この点については著者のご海容をお願いする次第である。

(祥伝社黄金文庫, 2003年, 229頁, 562円+税)